

# J.I. NEWS

2002-3 冬号

Vol14

構想日本 Japan Initiative  
<http://www.kosonippon.org>

## <構想日本掲載記事>

- 教育の規制緩和シリーズ② 「株式会社」病院、学校を「構造改革特区」で 厚労省、文科省を批判 政策分析ネットワークが研究大会  
教育新聞 2003.01.23
- 特別対談 日本人よ！もっと自信を持て！  
「政治家は国家観・歴史観を持たねばならない」  
べるそーな 1月号 2003.01.15
- チャータースクールの魔力と魅力  
世界1月号 2003.01.01
- シリーズ21世紀の日本・国は「本物の民営化」を目指せ  
世界と議会 1月号 2003.01.01
- 識者に聞く 原子力と自由化 原子力特別論からの脱却を 議論はリアリズムに徹してコスト・リスク両面で明確に  
電気新聞 2002.12.16
- アフター5+1がいざい「大手町博士のゼミナール」ネット&マネー 道路公団の見直し 高速道事業効率化目指す 膨大な借金 民営化を模索  
読書新聞 2002.12.10
- 道路建設 一定歯止め 改革進展 なお未知数 報告に沿って法案化を  
朝日新聞 2002.12.07
- 道路公団民営化「松田案採択を」日本再建700人委員会  
朝日新聞 2002.12.06
- シンクタンクが目 エネルギー3つの未来 「政府主導」か「市場支配」か 「市民主導」は環境保護に傾斜 ためされる選択と戦略  
日本工業新聞 2002.12.02
- 新しい時代を拓く —「もりのくに・にっぽん」全面広告 名手・名人たちの森づくり進めます 森の名手・名人100人を選びました  
朝日新聞 2002.11.29
- クローズアップ 公的年金は池の中のクジラ 150兆円で株式市場は機能麻痺に陥る  
日経ビジネス 2002.11.11
- 一刀両断 リクルートから校長に 日本のダ教育変える  
日経ビジネス 2002.11.11
- Opinion INTERVIEW “Two-tier road system would hurt taxpayers” THE Asahi Shimbun 2002.11.06
- 論点 矛盾抱え続ける小泉政権  
読書新聞 2002.11.06
- 政治「借金40兆円の道路公団民営化。上下分離方式は役人の思う壺！」民営化推進委員と族議員の場取るは、本当は茶番？  
ビック・トゥモロウ 2002.11.01

構想日本は、  
一貫したメッセージを発信し続けます

小泉首相の「この程度の公約を守らないことは大したことではない」発言が物議をかました。しかし、これを批判するマスメディアなども大して違わない。一貫して意見を言い続けることもしなければ、意見を変える時に何ら説明もしない、“知的誠実さの欠如”がそこにある。ただ、世の中の時々の雰囲気に関わり、目を引く新奇なるものに次から次へと飛び移るだけである。

世の中が動いている時ほど、自分のよって立つところをはっきりさせ、視点を定める必要がある。以下は、昨年末に構想日本のメールマガジンに載せたものだ（抜粋）。政策の提言や実現において、今後も一貫した姿勢をとり続けるという意思表示の意味も込め、再度、みなさんにお伝えしたい。

## ● ホンモノの政策とニセモノの政策

政治がとことん劣化している日本で、自薦、他薦の「政策」があふれている。「政策」というものは、その内容の正誤が元々決まっているわけではない。しかし、私たちは、構想日本なりの基準で、様々な「政策」をホンモノとニセモノに区別することにしている。

たとえば、医療の問題。政府は、医療財政の悪化を理由に、患者の自己負担率を2割から3割へ引き上げることを決めた。しかし、これでは本質的な問題は何も解決しない。今の仕組みでは、丁寧な診察よりも、薬の多用や高額な医療機器による検査の方の診療報酬が高いわけだから、“薬/検査づけ”が横行する。その結果、財政負担が増え、しかも、患者の不信や不満も募る。この仕組みを変えない限り、自己負担率の引き上げなど、一時しのぎ、まさに“対症療法”に過ぎない。

「デフレ対策」「年金改革」「市町村合併」…、こうみていくと、世の中にはニセモノがあふれている。ニセモノには、背後に、哲学もリアリティもない。

哲学とリアリティ、これをしっかりもつことは大変難しい。しかし、政策委員を初め、構想日本の政策づくりに関わって頂いている方々と熱い議論をしながら、ホンモノと言える「政策」の実現を目指していきたい。（代表 加藤秀樹）

## 2003年は“激動の年”？

1月20日、第156回通常国会が始まりました。会期は150日間、145件の法案提出が予定される今国会では、重要法案が目白押しです。注目される審議案件は、以下のような内容です。

- 「有事関連3法案」：前国会から継続審議。武力攻撃に対処するための基本原則など
- 「産業再生機構設置法案」：企業再生の観点から不良債権買取りのための機関を新設
- 「教育基本法改正案」：愛国心や伝統の尊重などを法規定に新たに追加
- 「個人情報保護法案」：個人情報を取り扱う行政機関に対する罰則規定

などそして、ますます深刻化するデフレ経済。これが多くの国民の最大の関心事であることは間違いなく、民間経済全体が活力を取り戻すことができるような政策が求められます。

一方、今年は「選挙」の年。地方では、全国で2300件以上の自治体選挙が予定され、また、小泉首相の自民党総裁任期が9月に満了を迎えることもあり、解散、総選挙がささやかれています。有権者の約半数を占める“気まぐれ無党派”の動向が、選挙結果を大きく左右します。

2003年は、政界再編を含め“激動の年”になる可能性があります。

## よい政治家を選ぶための改革

4月の統一地方選挙では、11の知事選挙を含め、2,344件（2002年12月13日現在）の選挙が実施されます。政治に不信感をもっているだけでは、私たちの社会は何も変わりません。投票して、よい政治家を選ぶことができるのは、私たち有権者です。

そのためには、「選挙運動の改革」と「“選ぶ”学習としての模擬投票の実施」が必要です。

### ● 選挙運動の改革

日本の選挙運動は、公職選挙法によって、世界でも例のない細かい規制が設けられ、その結果、候補者は画一的で窮屈な選挙運動をするしかなく、有権者は候補者の政策や資質を十分知ることができません。

例えば、インターネットは、有権者が候補者についての情報を得るための有効な手段ですが、現在の制度では、**ホームページの利用**は禁止されています。また、「公開討論会」も、有権者が候補者を自分の目で見て、その政策・ビジョンを自分の耳で聞くことができる貴重な機会です。統一地方選挙でも、各地で、有権者のグループが開催を予定しています。しかし、選挙期間中には、候補者以外の有権者が「**公開討論会**」を主催することができません。

構想日本が前回の衆議院選挙の前に**アンケート調査**を行った結果から、有権者は、公開討論会、テレビ放送、インターネットなどによって、候補者の政策やビジョン、人柄など、多くの情報を得ることができると考えていることがわかりました。（右図参照）

構想日本は、選挙運動の方法の改革として、主に、以下の3点を提言しています。

- ◆ 誰もが選挙期間中に、自由に「公開討論会」を開けるようにする。
- ◆ 選挙期間中の「公開討論会」を放映・放送してもよいことを法律に明記する。
- ◆ ホームページによる選挙運動を自由化する。

### ● “選ぶ”学習としての模擬投票の実施

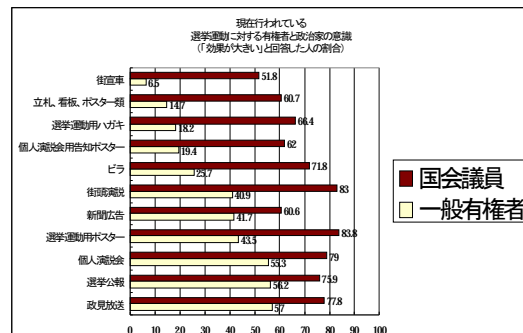
選挙運動の改革を進めることによって、候補者についての情報を十分に得られるようにするとともに、私たち有権者が子どもの時から、候補者や政策について、また、地域や国の問題について、関心をもって投票すべきだという意識を、身につけることが大切なのではないでしょうか。

アメリカやイギリスでは、“選ぶ”学習としての「模擬投票」が行われています。日本でも、こうした試みが始まっています。一昨年の川崎市長選挙では、公立小学校6年生の2クラスが調べ学習をし、「**子ども模擬投票**」を実施しました。昨年の町田市長選、多摩市長選では、10代の若者の有志が**選挙体験プログラム**（公開討論会参加、選挙事務所訪問、公開質問状送付、模擬投票）に参加しました。

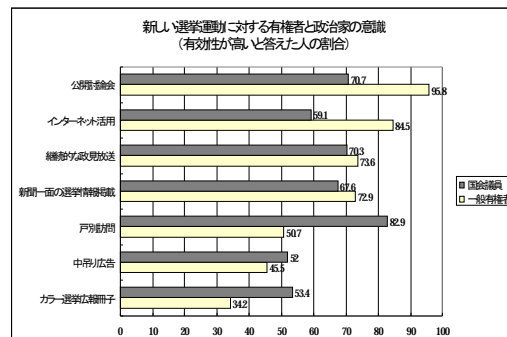
構想日本は、このような「模擬投票」を行っているグループをサポートしていきます。少しでもご関心ある方はご連絡下さい。（山谷）

＜前回衆議院選前（2000年5月）選挙運動に関する意識調査結果＞

#### ◆ 選挙運動に対する有権者と政治家の意識の比較 その1 ◆



#### ◆ 選挙運動に対する有権者と政治家の意識の比較 その2 ◆



# 市町村合併は「合併バブル」をもたらす！？

平成17年3月（合併特例法の期限）を目途にした合併の検討が、現在、各地域で行われています（昨年10月1日時点で、全体の8割以上の市町村が協議会や研究会を設置）。しかし、合併の進め方に対する評価は様々ではありません…さらなる合併推進の強化を唱える政府、一律の人口規模を基本とする合併は地方の実情に合わないとする自治体（逢坂ニセコ町長を議長とする「提言・実践首長会 合併部会」など）、等々。構想日本は以下のような視点から考えをまとめる予定です。

## 1. 市町村合併に対する疑問点

(1) 合併の進め方が地方分権の流れに反しないか？

- 画一的：地方財政の悪化を食い止める方策として、“合併ありき”で推進。さらに、政府が、一定の人口を基準に「基礎的自治体」という単位を設定し合併を奨励することでのいいのか（欧州では、数百人から数百万人と、自治体の規模は様々。しかも、人口が少ない街でも活気はある）。
- 半強制的：財政難に苦しむ自治体の面前に“ニンジン”をぶらさげ（合併後10年間は合併前の地方交付税交付金の水準を保証、自治体が発行する合併特例債の返済の70%を国からの交付金で負担、おおかたの自治体にとって、自主的な選択の余地はあるのか？

(2) 「カネ（行政効率）」の面だけで合併議論が進められてはいないか？

- コミュニティとしての連帯感（生活圏が違う自治体と一緒にすることの影響等）など、カネ以外に自治体をかたちづくる要因に関する考察は充分か？
- 国の言う「基礎的自治体」に対して、具体的にどういう事業や権限を移すのか示されていないのではないのか？（議論の順序がまるっきり逆）

(3) 「行政効率の向上」が本当に実現できるのか？

- 無駄な“ハコモノ”に使われるおそれがある合併特例債が多いのではないのか？：バーチャル水族館とオペラハウスの建設に100億円かけることは、本当に「文化水準の向上」にふさわしい事業？
- 自治体の“もらい癖”がそのまま温存されるのではないのか？：長野県N市のホームページでは、「特例債で借りたお金の大部分は、実際、国から（地方交付税交付金として）もらえるので、返す分は少なくてすむ」と公言（交付金の原資も税金ですから、住民が“もらえる”というのはウソです）

## 2. 「国と地方のあり方」の見直し」が不可欠

市町村のあり方（財政基盤や仕事の能力など）を考える時に、合併はひとつの方策です。しかし、地方の財政悪化という問題の本質は、人口の少ない市町村の数が多いことではなく、国から地方に対して、“仕事の義務付け”とセットで“カネ（補助金や交付税）”が流れている仕組みにあります。それが、地方の自律的な行政運営を阻み、同時に、国への依存心を生んでいるのです。この仕組みでは、地方に、事業の是非を考えるインセンティブは起きません。結局、借金をしながら無駄な事業が増えるばかりで、地方を含めた国全体の財政は悪化の一途となったのです。この仕組みを変えるためのポイントは以下の5つです。

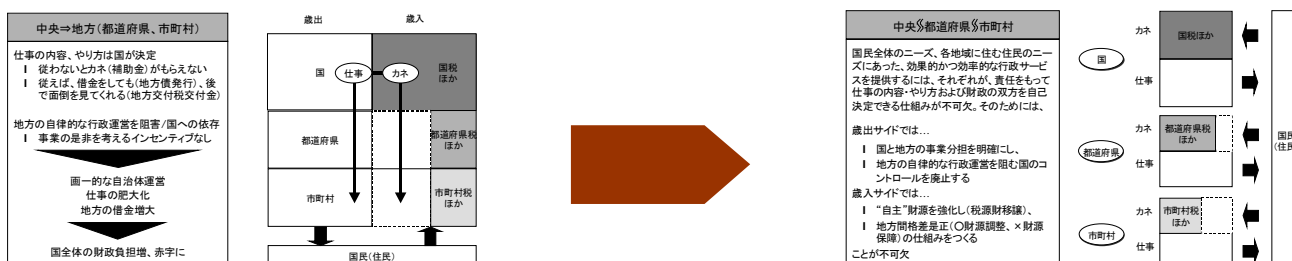
- ① 国のコントロール（地方がやるべき事業に対する基準や規制など）の廃止
- ②（国のコントロールとセットになっている）地方交付税、補助金の全面的見直し
- ③ 自主財源の強化（国税、地方税の配分の見直し）
- ④ 地方間の財源調整（地域間格差の一定の水平的調整、基本的に国の関与なし）
- ⑤ 地方の経営責任の明確化（財政悪化を事前に防ぐ仕組み）

構想日本は、「提言・実践首長会 合併部会」（議長：逢坂ニセコ町長）と「(社) 経済同友会」と共同で、市町村合併のあり方に関するアンケートを国会議員に実施する一方、地方の自律的な選択を可能にする方策について、自治体と一緒に考えていきたいと思えます。また、問題の本質である「国と地方のあり方」についての提言については、これまで実施してきた県および市の事業仕分けの分析結果をベースに作成、近々発表する予定です。（富永）

これまでは、“仕事”と“カネ”がセットで中央から地方へ

### 国と地方のあり方考える視点

本来は、“仕事”と“カネ”はそれぞれで自己完結すべき





## 11月27日第65回 J. I. フォーラム

## 「何が街を輝かすのか？」

- ヒトかカネかモバイルか -



今、「街」の議論をすると、「カネ」や「インターネット」の活用などの視点になりがちですが、「もっと、人間の本性に立ちもどって考えるべきではないか」。熱心な討論は、コーディネーターの意義深い問題提起から始まり、街を面白くするにはどうしたらいいのか、ユニークな意見が交わされました。「街は元々、コミュニケーション空間だったのではないか。もう一度、その本来の意味での空間を取り戻すにはどうしたらいいのか」（原島 博氏・東京大学大学院教授）。佐倉 統氏（東京大学大学院助教授）は「人間も基本的には生き物なので、生き物としての人間の特徴をつかむところから、もう一度、街を見直すべきではないか。」と、チンパンジーと人間を対比させながら語りました。長野県小布施町で酒造場を営む市村次夫氏（耕一市村酒造所代表取締役）は、ただ、昔の建物を復活させるのではなく、保存すべきものは保存し、新しく建設するものは古い建物と調和させ、質の高い空間をつかっていく小布施流の街並み「修景」事業を紹介。原宿の「ホコ天」で「一世風靡」した大戸天童氏（㈱ヴィーム取締役）は、たけのこ族のような流行・風俗が、「何が街を輝かすのか？」というテーマにおいて、重要なポイントだと指摘します。

なお、当日の会場であるソニービルの壁は、原島氏が指導する学生がデザインをてがけたという意外な事実も披露されました。

<コーディネーター>原島 博（東京大学大学院教授）



## 12月18日第66回 J. I. フォーラム

## 「世の中を自分達が担う世の中へ」

- 「官」から「民」の具体的な動き -

「私たちの回りにある問題は、まず自分達で解決しようと試みる」この基本を実践している「社会の担い手たち」が会場に集いました。①自然保護運動を進める飯島 博氏（NPO法人アサザ基金）②DV、家庭内暴力に苦しむ人達のために24時間・365日体制で駆け込み寺を運営する玄 秀盛氏（日本ソーシャル・マイノリティ協会）③ミニデイホーム「元気さんち」を運営する後藤美智子氏 ④数ヶ月前、民間企業からNGOに転職したばかりの松信章子氏（ピース・ウィンズ・ジャパン）⑤官庁街初の保育施設「かすみがせき保育室」を運営する水澤佳寿子氏（㈱コティ）⑥環境省に勤めるかわら NPO 活動に励む村尾信尚氏⑦NHKで「変革の世紀」の番組制作を手がけてきた角 英夫氏。

当日は、巷でよく聞かれる「変えねば」論ではなく、実際にどんな風に世の中が変わっているのか、経験を踏まえて具体的に語っていただいたところに、「力」が感じられました。

<コーディネーター>加藤秀樹（構想日本代表）

## 1月28日第67回 J. I. フォーラム

## 「情報メディア社会 - どうなる?! 子どもたち」

- IT・メディアは脳を“壊す”のか? 子どもの育ちを考える -



第1部は、子どもの脳の成長にメディアが及ぼす影響について、強い危機感をもつ大岩 元氏（慶應義塾大学教授）、小西行郎氏（東京女子医科大学教授）、川島隆太氏（東北大学教授）、坂元 章氏（お茶の水女子大学助教授）、七海 陽氏（子どもとメディアジャーナリスト）の各氏が、主に科学者としての立場から問題意識を語りました。

第2部は、一部に引き続き小西氏、猪俣富美子氏（東京外語大学アジア・アフリカ言語文化研究所研究支援推進員）、清川輝基氏（NHK放送文化研究所専門委員）、榎原洋一氏（東京大学医学部付属病院講師）、牧 裕子氏（あかね保育園園長）、箕浦康子氏（お茶の水女子大学教授）が、子どもの生活に浸透しているメディアの実態やNPOの取り組みなど、現場からの報告をもとに、今後の育児のあり方、親の役割などについて議論しました。

当日は、2部構成で行われ、数十人の立ち見が出るほどで、マスコミの関心も高く、普段にも増して多くの取材記者が熱心にメモをとっていました。

<コーディネーター>第1部/大岩 元（慶應義塾大学教授）第2部/小西行郎（東京女子医科大学教授）

■ 「政治家・政策データベース」 <http://db.kosonippon.org>

より簡単に、衆参国会議員の基本データ・アンケートに対する回答をご覧いただけるよう、当サイトを近日中にリニューアルします。ご期待下さい。2003年2月には、第7回アンケート『市町村合併がもたらすものは?』を「提言・実践首長会合併部会」「経済同友会」と共同で、実施しました。